


メインテーマ どうしても 原発じゃなきゃ だめですか？



福島原発事故から14年を迎え、全国各地で「原発やめよ、再エネ政策に転換を」を求める集会やパレードが行われました。大阪では3月8日に「なくせ原発！おおさか集会」が280名の参加で開催され、一二三礼さんのミニライブ、龍谷大学・大島堅一さんの「第7次エネルギー基本計画と原発政策」についての講演、原発住民運動福井県連絡会事務局長・林広員さんからのビデオメッセージ、原発賠償関西訴訟原告団長・森松明希子さんの「原発避難者からの訴え」などがあり、集会アピールを採択後、大阪市役所までパレードが行われました。

大島堅一さんの講演概要

第7次エネルギー基本計画には「原子力政策を推進してきた国の社会的責任を踏まえて」「『安全神話』に陥って悲惨な事態を防ぐことができなかった」としているが、国の事故発生責任についての言及はなく、真摯に教訓として福島原発事故を捉えているとは思えない。第7次エネルギー基本計画の問題点は①福島原発事故を発生させた国の責任、事故被害の深刻さ、実効性ある避難計画がいまだにないことを無視、②原子力の「最大限活用」を明記、「原発依存度をできる限り低減」を削除、③原発に対する新たな支援策(事業環境整備、市場環境整備)の詳細を明記、④再エネについては「最優先の原則」を削除したことだ。さらに2030年度と2040年度の電源構成目標はほぼ同じで、全く再エネを増やす目標となっていない。

エネルギー基本計画の電源構成目標

	第6次 2030年度	第7次 2040年度
火力	41%	3-4割
原発	20-22%	2割
再エネ	36-38%	4-5割

2023年度の電源構成を見ると再エネ22.9%、原子力は8.5%で、原子力は主要電源でもベースロード電源でもない。また、原子力は将来の事業見通しが



たらず、サプライチェーンも劣化している。国の原子力小委員会の資料では「サプライヤは、現在は安全対策工事で事業を維持しているが、将来の事業の見通しが立たない状況」「要素技術を持つ中核サプライヤ等の撤退が相次いでおり、サプライチェーンの劣化が懸念される」「技術・人材の維持は極めて重要な課題」と認めている。大手企業では川崎重工、住友電気工業、古河電機工業、甲府明電舎が原子力事業から撤退した。

国が原子力を推進するのは、衰退する原子力産業を救うためだ。原発は建設コストが高く、建設期間が長い。ため、資金調達ができなくなっている。原子力の維持のために巨額の国民負担を伴う原子力補助策が構築されようとしている。今こそ、原子力ではなく、省エネ・再エネ中心の新しいエネルギーシステムへの革新的移行が必要となっている。

森松明希子さんの訴え

14 年前に起きた史上最大・最悪の公害である福島原発事故で被害を受け、原発事故が二度と繰り返されないように、国と東電を被告として、国家賠償・民事損害賠償請求訴訟の集団訴訟に取り組んでいる。近畿エリアでは京都、兵庫、関西と 3 つの原告団が結成され 510 名の原告が立ち上がっている。

裁判では、自分自身の見たこと、経験したことを証言し、老若男女、年齢や家族構成、職業も様々な、それまでふつうに暮らしていた一般市民が、ひとたび原発事故が起これば、どのような被害を被るのか、一人ひとりの受けた被害を丁寧に立証している。

2022 年 6 月に最高裁は福島原発事故に関する訴訟（生業訴訟、群馬訴訟、千葉訴訟、愛媛訴訟）について、国の責任を求めないとする判決を出した。日本は三権分立だが、司法は国策で進められてきた原発について国には責任がないという結論をだした。私たちは諦めていない。司法が国の責任を認めないのであれば、国民の声で立法と行政府を動かそう。

大阪地方裁判所で 4 月 23 日に第 15 回本人尋問、5 月 29 日に第 16 回がある。ぜひ、応援をお願いしたい。

パレードのようす



(PARE 事務局次長 中村庄和)

集会アピール抜粋

「第 7 次エネルギー基本計画」は、目指す方向として「国民が希望を持って暮らせる社会の実現」を掲げていますが、真に実現しなければならないのは、次世代、子孫が安心して継承できる「持続可能な社会の実現」です。私たちはこの第 7 次エネルギー基本計画を受け入れることはできません。冷静な国民的議論と世界に開かれた対話を早急に行わなければなりません。私たちは引き続き「自然エネルギーの推進による原発ゼロ」「原発ゼロでの脱炭素社会の実現」を訴えます。

- ① 新しく始まった全国署名「原発ゼロと再生可能エネルギーへの転換を求める請願署名」を大阪府下各地域・団体で取り組みましょう。また大阪各地でのイレブンアクションに取り組みしましょう。
- ② 関西電力と大阪府および大阪府下の自治体に対して脱化石燃料に対してアクションを起こすこと、原発に頼らず、自然エネルギーへ転換をすることを市民との共同で取り組むことを求めます。
- ③ 7 月に参議院選挙が予定されています。「原発をなくす」「脱化石燃料に即・正面から取り組む」「自然エネルギー100%を目指す」政府をつくるため、大阪の草の根からたくさんの仲間を作り行動しましょう。

2025 年 3 月 8 日 3.8 なくせ原発！再稼働はんたい！おおさが集会 参加者一同